

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	200,528人 191,814人 4.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	特例市			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	200,555人 197,837人 1.4%	区 分	17年国調	12年国調	08	2201	茨城県	つくば市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,290	5,388	面積(km ²)	284.07	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	17,809	20,170	人口密度(人)	706	区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
地方交付税	38,608,370	59.2	37,237,790	86.6	第3次	18.9	21.8	指定団体等の指定状況		歳入総額	65,229,974	64,794,696		
地方譲与税	1,104,313	1.7	1,104,313	2.6		68,602	64,972	旧新産×		歳出総額	62,898,547	61,580,194		
利子割交付金	142,227	0.2	142,227	0.3		72.6	70.2	旧工特×		歳入歳出差引	2,331,427	3,214,502		
配当割交付金	49,184	0.1	49,184	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				低開発×		翌年度に繰越すべき財源	498,879	420,092	
株式等譲渡所得割交付金	22,522	0.0	22,522	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭×		実質収支	1,832,548	2,794,410	
地方消費税交付金	1,960,136	3.0	1,960,136	4.6	普 通 税	37,229,544	96.4	450,638	山振×		単年度収支	-961,862	319,738	
ゴルフ場利用税交付金	122,376	0.2	122,376	0.3	法定普通税	37,229,544	96.4	450,638	過疎×		積立金	736,785	730,686	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	37,229,544	96.4	450,638	首都×		繰上償還金	307,255	-	
自動車取得税交付金	462,863	0.7	462,863	1.1	市町村民税	19,467,900	50.4	450,638	近畿×		積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	280,988	0.7	-	中部×		実質単年度収支	82,178	1,050,424	
地方特例交付金等	414,770	0.6	414,770	1.0	所得割	13,695,700	35.5	-	市町村圏×		区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当特例交付金	91,663	0.1	91,663	0.2	法人均等割	765,049	2.0	-	財政再建×		一般職員	1,277	4,326,310	3,388
減収補てん特例交付金	107,562	0.2	107,562	0.3	法人税割	4,726,163	12.2	450,638	指数表選定		うち技能労務員	101	334,250	3,309
特別交付金	197,146	0.3	197,146	0.5	固定資産税	16,261,889	42.1	-	財源超過		教育公務員	91	314,810	3,459
地方税等減収補てん臨時交付金	18,399	0.0	18,399	0.0	うち純固定資産税	15,985,660	41.4	-			消防職員	314	1,071,910	3,414
地方交付税	1,656,925	2.5	1,310,677	3.0	軽自動車税	242,480	0.6	-			臨時職員	-	-	-
普通交付税	1,310,677	2.0	1,310,677	3.0	市町村たばこ税	1,257,259	3.3	-			合 計	1,682	5,713,030	3,397
特別交付税	346,248	0.5	-	-	鉦産税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)	44,543,686	68.3	42,826,858	99.6	特別土地保有税	16	0.0	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	44,362	0.1	44,362	0.1	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	1	6.04.01	9,270
分担金・負担金	518,291	0.8	-	-	目的税	1,378,826	3.6	-			非常勤公務災害	2	6.04.01	7,620
使用料	1,187,408	1.8	89,920	0.2	法定目的税	1,378,826	3.6	-			退職手当	-	-	-
手数料	639,333	1.0	-	-	入湯税	8,246	0.0	-			事務機共同	1	6.04.01	6,800
国庫支出金	4,825,039	7.4	-	-	事業所税	-	-	-			税務事務	1	6.04.01	5,470
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	1,370,580	3.5	-			老人福祉	1	6.04.01	4,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	31	6.04.01	4,470
都道府県支出金	2,475,167	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
財産収入	53,535	0.1	14,338	0.0	旧法による税	-	-	-			基準財政収入額	32,738,495	32,339,949	
寄附金	4,672	0.0	-	-	合 計	38,608,370	100.0	450,638			基準財政需要額	29,429,368	28,767,749	
繰入金	832,400	1.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						標準税収入額等	42,896,261	42,439,643	
繰越金	3,214,502	4.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		標準財政規模	45,716,482	43,750,122	
諸収入	1,911,541	2.9	20,677	0.0	議 会 費	417,274	0.7	-	417,274		財政力指数	1.12	1.11	
地方債	4,980,038	7.6	-	-	総 務 費	9,941,883	15.8	1,629,358	7,947,936		実質収支比率(%)	4.0	6.2	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	16,455,152	26.2	122,270	10,116,689		経常一般財源等比率(%)	94.0	96.1	
うち臨時財政対策債	1,509,544	2.3	-	-	衛 生 費	4,332,957	6.9	259,829	3,366,796		公債費負担比率(%)	15.0	14.7	
歳入合計	65,229,974	100.0	42,996,155	100.0	労 働 費	27,141	0.0	-	26,871		健全化判断比率	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	2,346,691	3.7	431,630	1,985,255		連結実質赤字比率(%)	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	417,274 <th>0.7 <th>- <th>417,274 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </th></th></th>	0.7 <th>- <th>417,274 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </th></th>	- <th>417,274 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </th>	417,274 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	15,589,876	24.8	14,681,439	14,467,960	32.5	総 務 費	9,941,883	15.8	1,629,358	7,947,936	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	11,118,798	17.7	10,255,365	-	-	民 生 費	16,455,152	26.2	122,270	10,116,689	実質公債費比率(%)	13.6	15.0	
扶助費	7,900,748	12.6	2,852,108	2,852,103	6.4	衛 生 費	4,332,957	6.9	259,829	3,366,796	将来負担比率(%)	100.4	105.6	
公債費	7,616,205	12.1	7,512,055	7,204,800	16.2	農 林 水 産 業 費	2,346,691	3.7	431,630	1,985,255	積立金	4,088,156	3,351,371	
内訳	7,616,205	12.1	7,512,055	7,204,800	16.2	商 工 費	712,350	1.1	27,274	605,990	減 債	856,456	1,064,932	
(義務的経費計)	31,106,829	49.5	25,045,602	24,524,863	55.1	土 木 費	8,916,992	14.2	3,616,149	6,036,888	現在高	4,892,227	4,143,642	
物件費	9,978,215	15.9	7,453,876	7,051,131	15.8	消 防 費	3,041,427	4.8	142,057	2,929,368	地方債現在高	56,537,222	58,131,955	
維持補修費	1,178,328	1.9	1,138,126	1,138,126	2.6	教 育 費	9,090,475	14.5	2,060,529	6,875,772	(債務負担行為額)	11,592,706	11,953,223	
補助費等	4,190,665	6.7	3,781,185	2,624,235	5.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
うち一部事務組合負担金	37,115	0.1	37,115	37,115	0.1	公 債 費	7,616,205	12.1	-	7,512,055	その他	14,735,585	15,615,481	
繰出金	6,298,256	10.0	5,773,224	4,449,429	10.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	204,068	203,516	
積立金	1,755,787	2.8	1,727,651	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	97.7 91.7	97.9 92.0	
投資・出資金・貸付金	101,371	0.2	33,371	13,007	0.0	歳 出 合 計	62,898,547	100.0	8,289,096	47,820,894	現・計	98.0 92.9	98.0 93.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	6,902,110	国会	実 質 収 支	300,538	市町村民税	97.1 89.5	97.6 89.5	
投資的経費	8,289,096	13.2	2,867,859	39,800,791千円	経常経費充当一般財源等計	39,800,791千円	国民	再 差 引 収 支	-391,289	-	純固定資産税	-	-	
うち人件費	135,827	0.2	135,827	-	経 常 収 支 比 率	89.4%	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	27,372	27,372	徴収率(%)	-	-	
普通建設事業費	8,289,096	13.2	2,867,859	2,867,859	92.6%	病 院	上 水 道	被 保 険 者 数 (人)	51,625	51,625	現・計	-	-	
うち補助	1,703,272	2.7	131,932	131,932	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	の 他	保 険 税 (料) 収 入 額	99	99	市町村民税	98.0 92.9	98.0 93.5	
うち単独	6,203,245	9.9	2,679,422	-	歳 入 一 般 財 源 等	50,079,884千円	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	78	78	純固定資産税	97.1 89.5	97.6 89.5	
災害復旧事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.4%	業 況	保 険 給 付 費	194	194				
失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.6%								
歳出合計	62,898,547	100.0	47,820,894	47,820,894	歳 入 一 般 財 源 等	50,079,884千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。